

県政運営評価戦略会議からの「基本目標ごとの意見・提言」への対応方針等
【提言書「v s 東京『とくしま回帰』総合戦略」の評価結果について】

番号	基本目標	意見・提言の内容	対応内容（今後の方針等）	部局
1	1 「新しい人の流れづくり」	○「新しい人の流れづくり」の取組みとして、従来から経済的に結びつきの強い関西圏にも重点を置くべきではないか。神戸や大阪などの関西圏に流出している人の流れを徳島県に取り戻すべく、いかに関西圏へ発信するかということが大切である。	・関西圏における「新しい人の流れづくり」の取組みとして、平成27年度から、月1回の大阪での移住相談会を開催し、きめ細やかな相談対応を行うとともに、各種移住交流イベントに出展し、情報発信を行っているところです。 こうした取組みに加え、今後は、各世代のニーズを捉えた「移住交流イベント」による戦略的な情報発信を行うとともに、本県の魅力を直接体感できる「移住体験ツアー」の開催回数的大幅増を図るなど、関西圏からの移住実現につながる効果的な情報発信を行って参ります。	政策
2	1 「新しい人の流れづくり」	○大都市圏等からの本社機能の誘致については、企業側にも事情があることから、なかなか難しいと思う。まずは、神山町等におけるサテライトオフィス立地のように、人の繋がりを出発点とし、地域の魅力を企業に分かってもらうという長期的な視点に立った戦略も必要である。	・本県の優位性をPRし、大都市圏等からの本社機能の移転促進を図るとともに、本県への集積が進むサテライトオフィスについては、補助制度の活用やモデル事業による県内定着への取組みなどを通じ、さらなる集積を図りまして、将来的な本社機能移転につなげて参ります。	商工
3	2 「地域における仕事づくり」	○日本全体で考えると、従来のように「ものづくり」に力を入れることはもとより、第3次産業の付加価値をいかに高めるかということが重要である。 本県の場合、阿波おどりというコンテンツをお盆の4日間だけでなく、いかに生かして、アジア、全世界に発信していくかが大切である。	・これまで、「はな・はる・フェスタ」の春の阿波おどり、8月の本番、「阿波おどり会館」における「毎日おどる阿波おどり」に加え、秋の阿波おどりの開催により、本場・徳島の「阿波おどり」の魅力を発信してきたところです。今後は、インバウンド対応として、春節期に阿波おどりをメインとした「あわ文化」を丸ごと体感できるパッケージイベントを企画するなど、通年で活用して参ります。 また、昨秋には、日本とシンガポールの国交樹立50周年を記念した「S J 50 MATSURI」、香港の日本総領事館による「日本秋祭 in 香港」などの機会に現地で阿波おどりを披露し、本県の魅力発信を図っております。 今後とも、本県への観光客増加につながるよう、しっかり取り組んで参ります。	商工
4	2 「地域における仕事づくり」	○雇用の確保だけでなく、起業の場として徳島県が選ばれるように、環境を整えることも大事ではないか。	・本県では、特産品や文化等の徳島県特有の資源や、個人のユニークな能力・経験等を生かした創業計画を「あったかビジネス」として認定することにより、優れたビジネスの創出に取り組んでおります。また、創業者の資金調達支援として、中小企業向け融資制度「創業者無担保資金」を用意しており、事業立ち上げ時や創業初期における資金調達についても支援を行っております。 今後は、創業に挑戦する機運を高めるため、創業に関する講座の充実や創業経験者のもとで行う就業体験の導入など、人材育成の取組みの拡充を図り、新たなビジネスの創出につなげて参ります。	商工

県政運営評価戦略会議からの「基本目標ごとの意見・提言」への対応方針等
 【提言書「v s 東京『とくしま回帰』総合戦略」の評価結果について】

番号	基本目標	意見・提言の内容	対応内容（今後の方針等）	部局
5	3「結婚・出産・子育ての環境づくり」	<p>○結婚、出産、子育てをしながら働く女性が 増えている。国でも働き方改革が議論され、 働き方が変わってきている。 これらの変化に対して、受け身ではなく、 変化を予測し、先に対応することが非常に重 要である。地方同士の競争の中で、いかに先 進的で面白いことに取り組み、徳島県の強み を増やしていくかである。 また、子育ての環境整備やサポートは重要 なことで、今後とも、積極的に取り組んでほ しい。</p>	<p>・「働きやすい職場づくり」や「仕事と子育 ての両立支援」に積極的に取り組む企業を 「はぐくみ支援企業」として認証する制度に ついて、周知の強化を図るとともに、地域に おける育児の相互援助を行う「ファミリー・ サポート・センター」の「病児・病後児預かり 」について、平成28年10月から板野郡 5町で開始したモデル事例の課題等を踏ま え、全県で展開できるよう取り組んで参りま ず。 ・今後も引き続き、市町村と緊密に連携しな がら、「保育所の整備など保育の受け皿の確 保」に加え、「延長保育」や「病児・病後児 保育」等の子育て支援の充実に取り組んで参 ります。 ・「子どもはぐくみ医療費助成事業」の助成 対象年齢を、県内全市町村の足並みが揃った 際には、現在の「小学校修了まで」から「中 学校修了まで」拡大することとし、子育て支 援施策に取り組む市町村を支援して参りた い。</p>	県民 保健工
6	3「結婚・出産・子育ての環境づくり」	<p>○結婚、出産、子育てについての考え方が多 様になってきていることから、婚活支援のボ ランティアなど、現場で頑張っている方々と 県の関係部局等と一緒に今後の戦略を考 えるような場を設けてはどうか。</p>	<p>・事業の実施にあたっては、現場で頑張っ ている方々の意見を聞くことが重要である と考えております。県では、地元等で婚活支援 や子育て支援に携わる方々や、関係団体の方々 で構成する「徳島県少子化対応県民会議」を 設置して県の少子化対策について御審議を頂 いており、今後ともこのような場を活用し、 現場の方の御意見を反映した施策や戦略の検 討をして参ります。</p>	県民
7	4「活力ある暮らしやすい地域づくり」	<p>○「徳島版地方創生特区」の創設は、各地域 が個性を生かして、地域の魅力がより向上す ることに繋がっており、すばらしい施策であ る。 また、若者や女性が活躍できる場の創設に ついても、徳島県は、多くの施策がなされて いる。 さらに、最近では、徳島に愛着のある若者も 多く、ともに地元を盛り上げていこうという 点で、頼もしく思う。今後とも、郷土愛を育 む教育に力を入れて欲しい。</p>	<p>・市町村の創意工夫を支援する「徳島版地方 創生特区」による課題解決の更なる拡大を図 るべく、平成29年度からは「市町村提案 型」に加え、新たに「消費者行政・教育」や 「生涯活躍のまちづくり」など、県が地方創 生の実現へ取り組むべく課題としてあらかじ め分野を指定する「課題解決先導型」を設け ます。また、県版特区の成果は全市町村間で 共有し、全県での課題解決につなげて参りま す。 ・「とくしま青少年プラン2017」及び 「ともに輝く『新未来とくしま』創造プラン ～徳島県男女共同参画基本計画（第3次） ～」に基づき、今後も青少年や女性が活躍で ける社会づくりに積極的に取り組みます。 ・郷土愛を育む教育を推進するため、小中 学校においては、指導計画に位置付け、研修会 で指導方法について研究を深めるとともに、 県が作成した郷土資料を積極的に道徳授業で 活用して参ります。高等学校においては、近 現代の徳島に対する探究活動を実施し、その 成果の普及に努めます。</p>	政策 県民 教育
8	4「活力ある暮らしやすい地域づくり」	<p>○単身世帯の増加や地域とのつながりの希薄 化により、住民の自助及び共助の低下等が生 じており、県などの行政に対する県民ニーズ がますます増えている。 しかし、行政にも人的や財政的に限界があ ることから、今まで以上に優先順位をつけて 取り組むことが重要である。 また、行政以外のボランティアやNPO法 人をいかに巻き込み、その人材を育成して いくかが大切である。</p>	<p>・行動計画や総合戦略の着実な実行を支える ため、県では行財政改革の基本方針である 「新未来『創造』とくしま行革プラン」を策 定しております。 プランでは厳しい財政状況のもと、限られ た職員で様々な業務を執行し、最大限の効果 を発揮していくため、県庁職員の人財育成、 組織の最適化はもとより、県民、NPO、民 間企業等との連携・役割分担、NPOの育成 支援（人材育成）、ICTを活用した新たな 働き方改革「テレワーク（在宅勤務・サテラ イトオフィス・モバイルワーク）」などの実 施による効率化など、57の項目を掲げて取 組みを進めており、今後もプランの目標達成 に向け更に推進して参ります。</p>	経営